

論 説

公職別選挙運動とメディアに関する 80年代米国の研究

——データ編——

神 江 伸 介

目 次

はじめに

I. 伝達過程

- i) バイアス
- ii) 報道スタイル
- iii) 宣伝・テレビ討論

II. 受容過程

- i) 態度への影響
- ii) メディア依存
- iii) アジェンダ設定

III. 選挙運動一般

- i) 現職選挙
- ii) リンケージ

おわりに

一七四

はじめに

選挙運動とメディアに関連する米国の研究状況は1980年代において様々な局面で多様な進歩を遂げてきている。筆者は現代の研究状況については、各種公職の選挙運動の特性に注意を払いながら、そこに機能するコミュニケーションメディアの要因・効果・機能の概略についてテーマ編として既に考察を加えてきた*。その際、記述の煩雑性を避けるためとテーマの進化と調査方法・分析方法上の発展とは相対的に独立している部分があるという理由で、本来は注記すべきところを調査方法や測定指標・尺度等の記述をあえて省略しておいた。本論は、テーマ編記述の際の参照基準とした論文データの各特性を摘記して各テーマ領域の研究水準の評価に資する為のハンドブックを目指している。以下、付表の見方とデータ編を記述する際の主たるカテゴリー等の説明を行っておく。

文末の〔付表〕は、テーマ編の記述順序に従って論文データの構成物の内容を項目別に並べたものである。Serial No. はその順序を示し、本文中の引用は全てそれによって示される。対照番号はテーマ編に付録として付けておいた〈論文データ〉参照用であって論文タイトルはこれによって知られる。本文での言及対象とするのは、付表右半分の「調査場所」以降である。「調査場所」は、研究の対象とされた地域を表し、ナショナルなものとローカルなものがある。米国外の研究を除き殆ど、全米一地方の二分法で表現される。「調査対象」は、「調査場所」と「調査期間」の枠内で収集されたデータを示す。そのカテゴリーは、人間の態度・行動を対象とする世論データ、各種メディアの出力内容を対象とする内容データ、投票・得票率・センサス・議員属性を対象とする集合データの三種に分けられる。これらは各々、世論調査と内容分析、集合データ収集という「データ収集方法」に対応するものである。「調査対象」では、例えば、世論データと内容データというように一つ以上の種類のデータを収集して研究を行ったも

のを双データ又は双調査，という呼称をあたえた。一種類のものは一面データ又は一面調査と呼ぶ。「変数」は様々なものが登場したが，基本的には三種であろう。第一に，各研究テーマに関連した変数があるが，文字通り従属変数とはならない場合があるにしても各論文データで最重要の位置を占める変数という意味でこれらをキイ変数と呼ぶ。第二に，キイ変数になる場合もあるが，主として独立変数と従属変数との媒介変数として位置づけられるメディア変数がある。第三に，SES 等一般的な独立変数群がその他の変数として登場している。特に本論で例示されるものはこれらのうちキイ変数の代表的なものである。

* 拙稿「公職別選挙運動とメディアに関する80年代米国の研究——テーマ編」(『香川法学』第5巻3号，第6巻1号，1986年)参照。

I. 伝達過程

i) バイアス

バイアスの調査場所は，Serial No. 4を除いてナショナルなものである。調査対象は研究の性質上，情報源，ジャーナリスト，メディアの情報内容であり，調査方法もほぼ情報源調査，ジャーナリスト世論調査，メディアの内容分析というように対応しなければならない筈である。しかし，表のNo. 1～5の論文データでは，必ずしもこの三つの調査対象が調査されている訳ではない。情報源が調査対象に含まれているのはNo. 2だけであるが，これも，有権者が情報源となっているものの利用データはハリス調査というように一般的すぎる。他方，情報の流れに沿ってよく連携がとれているのは，送り手の調査とその記事・画面出力を研究しているNo. 3とNo. 5である。No. 4は，バイアスの受け手への影響を研究したものとして，送り手中心の研究から視野が一步拡大している。

変数に関連して，内容分析での典型的計量化の例はNo. 1に見られるように「スペース測定と見出し分類」である。スペース測定では記事(スト

ーリー）単位に件数，そのコラムインチ，扱い政党（民主党，共和党，中立）のコードが記録された。見出し分類では，Streamer（上段横断），Spread Head（2コラム以上だが横断せず），2コラム見出し，主たる1コラム見出し，副たる1コラム見出しの4分類が行われた。しかし，バイアスの計量的測定では，バイアスされた結果測定に終始し，バイアス過程におけるジャーナリストの政治的価値判断の介在の実態は不明である。その意味で，バイアス主体の態度次元を抽出しようとする No. 4, 5の研究は注目されてよい。

ii) 報道スタイル

テーマ編では，報道スタイルは内容的に選挙運動報道（競馬報道，ジャーナリストの主体性），争点報道に分けられていた。

報道スタイルにおける全体の特徴を指摘すれば，調査方法の欄で明らかなように，全てのデータが記事内容を（No. 11, 12を除いて）唯一のデータとして採用している点である。ジャーナリストの主体性に関係した No. 11～16でも殆どが内容データである。調査期間は短期のものが多い。

テーマ別に見ると，**競馬報道**では，調査場所がナショナルなものが殆どである。調査対象は，新聞，週刊誌，テレビと多様である。調査方法は内容分析が主である。変数では，報道カテゴリーで実質（争点）か競馬（人物，センセーショナリズム）かという二大分類をとることが多い。分析が，単なる実質—競馬間の量的比較から，競馬報道の内部構造を問うた No. 6の事例等は注目される。即ち，No. 6の変数では，選挙結果予測，大統領予選報道，人口の下位集団に分割した報道（地域，下位集団の争点選好，候補者スタイル選好，社会集団，態度未決定集団），POLLの時系列変化，選挙運動の見せ場報道（ディベイト，投票率），POLL結果の操作，他 POLLとの比較の欠如，があげられていた。

ジャーナリストの主体性では，No. 14, 16を除いて調査場所は地方である。従って，調査対象も，地方紙又は地方テレビ局が多い。全米—地方を

分ける理由は、研究者が恣意的に素材を選択したというのではなくて、大統領対地方選挙というようにテーマに関して選んだ公職レベルと相関しているからのようだ。調査方法では、テーマに関連してジャーナリスト主体の情報源に対する態度調査が必要であるにもかかわらず、省略される傾向が強い。内容データが主体である。

変数では、情報とメディアの記事内容との差異の計量的測定によって主体性の存否を発見するという基本的方法(No. 14, 15)から、専ら文脈的な観察に依るもの(No. 11, 13)までである。No. 14の計量的測定の例を挙げると、まず、研究期間中の選挙運動中5イベントが選択され、AP, UPIと5つの都市新聞のリードの内最初の3コラムインチにつき、その文章中のトピックが取り出されて、トピック種別のメディア間一致が測定されるという手続きがとられている。

争点報道でも大統領選挙を対象としている関係で、全米を調査場所としている。調査対象は、社説が2件と記事が1件で、全て内容データが分析された。変数は、コラムインチ、掲載紙面、言及件数、党派的方向等の内容分析という通常の変数の他に、勿論、キイ変数である争点種類についてのカテゴリー化(例、内政問題、経済問題、外交問題等)がなされているのが特徴である。

iii) 宣伝・テレビ討論

調査場所はNo. 22, 25を除いて地方である。その地方で、ネットワーク又は大新聞が視聴・講読されたという以上に特に調査場所が公職種と関係があるようには見えない。

調査対象として、No. 24, 25を除いて選挙人が設定されているが、他方、No. 22, 23を除いてメディア内容が取り上げられている。調査方法は、これに対応して世論調査と内容分析が並存する。この点、専らメディアの報道スタイルにのみ関心がある前節に比して、宣伝・テレビ討論という特殊な伝達スタイルの研究が選挙人への効果を念頭に置いていることが多いとい

うことを示している訳である。

変数では、世論データと内容データから定義された両変数が並存する。宣伝に関連した世論データの方は、候補者からの情報の認知的側面（本当らしさ等）だけでなく、候補者選好への効果という感情的側面が問われるのがキイ変数の特色である。例えば、No. 23の例では、①アドの信頼性、②批判されている問題への回答者の関心（与）が認知面に当たるとすれば、③アドを見たあとでのアドスポンサー・アド被批判者への選好の変化、④候補者への既存の選好という感情面が質問されている。

対して、テレビ討論の方は、関心、知識、争点顕著性等主として選挙人の認知面がキイ変数となっている。例えば、No. 26の例では、①大統領予選への関心、②候補者名知識、③各種のコミュニケーション活動への参加等である。

II. 受容過程

i) 態度への影響

全体を通して、調査場所としては、全米・地方と様々であるが、全米を対象とする場合、特別なプロジェクトがあるケースの No. 28を除いて、ギャロップか ANES の二次分析という形で行われている。調査方法として世論調査が主体であって、変数も心理変数が多い。

影響を受ける階層の研究中、調査場所は全米であるが、ANES を使った二次分析又は全米規模のプロジェクトという以上の意味は無い。

調査対象は、有権者であるが、研究テーマの関係上、政治関心、政党支持、人種で下位集団分割が行われるのを通例とする。ただ、No. 29において新聞も調査対象に含まれ、新聞と選挙人との連携がセットされているのは注目してよい。

調査方法は全て世論調査で、No. 29では ANES 標本に講読新聞推薦情報が追加されている。分析方法は、伝達過程と比べてパス解析、判別分析と

いった進んだ方法が採用されている。

変数の中では、政治関心、政党支持、人種といった集団分割を行う上でキィとなる変数がある。他方、テレビニュース視聴度、新聞講読度等の接触変数があり、その上で、被影響態度である候補者への態度や投票政党、有力感といった従属変数がテーマに沿って選択されている。

イメージ、認知形成への効果では、調査場所が No. 32 (ANES 二次分析)を除いて地方的である。調査対象は全て有権者。調査方法は全て世論調査で、電話調査方法という簡便な方法もとられているが、パネル調査法もよく利用されている。

キィ変数では、候補者間区別、候補者についての知識等、態度の認知面が従属変数とされた。例えば、No. 31では、イメージ尺度として、誠実性・完全性・強さ・決断力・実行力・説得力というアイテムが作成され、候補者区別尺度として、上のイメージアイテムで区別できるものと争点区別の二変数が合成された。更に、メディア接触変数が独立変数となり、一般的な独立変数で制御された。

関心、参加促進効果では、調査場所は全米か地方、調査対象は有権者、調査方法は世論調査である。No. 36が棄権者のみを対象としている点が注目される。

キィ変数は、選挙運動関心、投票への影響、投票・棄権等、関心・参加関係が設定され、メディア変数は、選挙の競争度認知、POLL 接触、加入集団と様々である。

選挙人の浮動化効果は、調査場所が地方で、世論調査のみ、詳細なパネルが1件。キィ変数については、(No. 38のように)自前の浮動性尺度を用意する場合、時系列軸での支持候補者の浮動性を指標とする場合がある。前者の例を挙げれば、No. 38では、浮動性を行動的・規範的の二次元に分割し、行動的浮動性の方では棄権行動、政党支持の不安定性を示す諸行動、そして第三党投票等他要因への開放性を示す行動といった事実を示すアイテムが作られた。規範的浮動性では、投票義務感等投票関連、無党派主義

等の反政党関連、葛藤と未決定要因、反妥協要因（見込みの無い候補者よりましな候補者に投票した方がいい等）という行動事実と離れた規範的態度によって構成された。

メディア変数は、メディア接触という通常のもので、若干の制御変数が利用されている。

候補者の人気への効果は、調査場所が全米、調査対象がメディアと選挙人の双データ、対応して、世論調査、内容分析が調査方法として採用された。即ち、候補者の人気はメディアの報道量の変動と相関しているという仮定があるため、双データ、双分析が採用された訳である。

ii) メディア依存

全体の傾向として、調査場所は全米、地方と様々である。調査対象は No. 44, 47を除いて有権者の一面データが多い。従って世論調査が主体である、変数ではメディア利用又はメディア依存指標が登場する、等である。

情報追求の積極性では、調査場所が地方的、調査対象は、人間と No. 44でテレビアドが追加された双データ、一方が世論調査、他方が実験室手法である。キイ変数は、候補者への好意度、選挙運動、政党大会への注意度、聴度、人格・視覚記憶等、追及された又は選択された情報又は情報内容が取り上げられている。

情報媒体追求の積極性では、様々な調査場所、No. 47を除いて人間が調査対象、世論調査が調査方法、である。No. 46がエリートを対象とした調査である点が注目される。各種メディア変数がキイ変数としてとりあげられるが、それらが、メディア追求動機又は動因との関連中に置かれているのが特徴である。メディア変数はテレビや、新聞接触度が一般に取り上げられるが、No. 46ではメディア種別に応じた評価が接近性尺度（特定問題につき、特定メディアからの特定タイプの情報受容可能性）、評価尺度（受容情報の完全性と正確性の評価）、クロスチェック（受容情報源の他の情報源による確認可能性）という変数を設定し、メディア間比較を行おうとした点

が注目される。

態度への影響では、調査場所は様々であるが、調査対象は全てが有権者である。従って、世論調査が調査方法となり、分析方法では回帰分析系統のものが多い。従属変数は、テーマに従って、参加、関心、政治信頼と多様であるが、キイ変数としてメディア依存尺度が採用されているのが特徴的である。例えば、No. 48の ANES 二次分析では、同調査中の「あなたは、政治についての情報につき新聞、テレビいずれにもっとも依存しますか」という質問が採用された。又、No. 52では、①国政・地方政治についての依存メディア、②週単位新聞講読日数、③メディア情報への注意度、④週単位国政・地方政治テレビニュース視聴日数、が測定された。尚、キイ変数の従属変数への影響が、一般独立変数によって制御されているのが通常である。

iii) アジェンダ設定

全体を通して、調査場所が地域的に限定される傾向が強い。送り手—受け手のヨリ対応性の強い実験室的環境が求められたためか？ 調査対象は、有権者とメディア内容という双データで構成され、調査方法が世論調査と内容分析というように対応する。キイ変数は争点を中心とする単純なものが多い。

アジェンダ設定理論の精緻化では、調査場所は地方的、市民と内容データという双データ、そして世論調査と内容分析が対応する。世論調査はアジェンダ設定理論自体がメディアによる議題提起の時間的側面を考慮に入れているため、パネルが採用されている。しかし、いずれの内容データもナショナル規模のもので、選挙人データが地方的に限られているという点では厳格な対応性に欠けている。

キイ変数は世論データでは争点であって、内容データでは争点にコラムインチ（新聞）、秒（テレビ）が付加され順位が計量的に測定される。

媒介変数の導入の調査場所では、全米規模の調査は ANES の二次分析

で、更にスウェーデンの例が挙げられている。全てが双データであり、世論調査と内容分析が対応する。この領域での重要な戦略は、アジェンダ設定効果が特定の媒介変数により影響されるという訳であるから、キイ変数は争点であるとしても、参加度、政党、失業率等の要因が媒介変数として選択されている点が特色である。

III. 選挙運動一般

i) 現職選挙

全体の特徴として、調査場所が全て全米である。これは、対象選挙が大統領であるからではなく、ANES 二次分析に限られるという訳でもなく、米国議員全体を対象としているからといった方がいいであろう。更に、データ上の特性として、世論データ・内容データの他に、新たに集合データが登場し、多様化している点が注目される。変数の種類もずっと多い。

ケースワーク・コミュニケーションスタイルでは、調査場所は全て全米規模であるが、調査対象として特記すべき点は、選挙運動の受け手である有権者と送り手である議員側のデータ（アンケートである場合、単なる議員属性である場合等）とで構成する双データが多く登場している点である。

従って、調査方法も世論調査が送り手側と受け手側で行われる、又は、送り手の文書の内容分析や属性分析が行われる、センサスからデータ収集が行われる等立体的である。

キイ変数はテーマによって異なっている。ケースワーク関係の3論文では、ケースワーク起動因を説明するという目的の下にそれが従属変数とされるのが2件、他方その票への効果がテーマとなっているため得票率が従属変数となっている。しかし、ケースワークがキイ変数であることには変わりない。ただケースワーク自体サービス活動であるから尺度はそれにかかった時間等が採用されることが多い。例えば、No. 63では、ケースワークが、①時間、②ケースワーク要求引き出しのための手段数、③ケースワー

クのためのスタッフ数，④選挙区事務所での扱いケースワーク数の中央での扱い数との比率，により測定された。

連邦支出のキイ変数は，文書に現れた支出の文言，又は，金額—政府建設事業，政府雇用事業の変動であるが，支出への原因論か票への原因論かで従属変数となったり独立変数となったりしている。

各種コミュニケーションスタイルのキイ変数は，各種接触(No. 68)，メール量(No. 69)，選挙区注意(No. 70, 71)，イベント数(No. 72)と多様な選挙運動様式が取り上げられ計量化される。量は，件数，期間である。これらは，各種接触を除いて，全てキイ変数を従属変数とする多様な独立変数で構成されるが，本節の他の論文データと同じく，議員属性中当選回数¹が重視されている点に注目すべきだろう。

現職優位も調査場所は全て全米である。しかし，調査対象は選挙人か得票率等全て選挙人側の一面データであり，従って調査方法も世論調査(全て ANES) もしくは集合データ収集に依っている。

キイ変数はかなり単純であり，集合データ利用の方は，現職得票率が主となり，世論データの方は，現職投票もしくは現職への評価が採用される。独立変数もしくはキイ変数を制御する仕方は，現職優位の争点となっている〈時期〉区分又は議員世代区分，政党支持(の変化)であった。

ii) リンケージ

全体の特徴として，調査場所としては全米・地方半々程度で，公職性又は ANES 等それを分ける要因はみあたらない。調査対象は，議員—有権者の双データか有権者のみの一面データである。調査対象を分ける要因は，静態分析—動態分析のテーマ編成である。調査方法は，世論調査(エリート，マス)，集合データ収集，内容分析と3種全て揃っている。変数群は，政策意見関係，デモグラフィック，等である。

静態分析では，調査場所は全米又は州レベルである。しかし，全米レベルも，No. 80では，抽出選挙区における議員と選挙人との厳格な対応が考慮

されているという意味では、州又は下院選挙区に主として限定されたものとみることができる。この点、リンケージ研究が地方中心に行われて来たことを示している。

キイ変数は、代表と選挙人の政策上の立場かその代替物である。即ち、直接両者か議員、選挙人の世論データで測定される場合と、議員の点呼投票や議会関係外部団体による議員イデオロギーの評価が利用される一方、選挙人の方は選挙区党派得票率や住民投票が代替物になる場合がある。点呼投票と住民投票との対応をみた例として、飲用アルコール規制問題と州定例会制問題についての州憲法修正の州議会点呼投票が代表側のデータとされ、他方、各代表の属する選挙区の住民投票の賛成率が選挙人側のデータとされた No. 81の事例が挙げられる。又、両者の一致を制御する変数として、投票率とデモグラフィが現れるが、No. 84では、選挙区制の要因が加味されているのが注目される。

動態分析でも、調査場所は全米、地方と半々である。特に両者を区分する要因は見出されない。調査対象は、殆どが有権者を主体とする世論データで構成される。キイ変数は様々であるが、一般的傾向として、政府又は政府公職保有者への接触又は接触指向性が採用され、世論データ、集合データいずれにおいても殆どがデモグラフィックな要因で制御されているのが特色である。

おわりに

調査場所、調査対象、調査方法を決める要因は様々に考えることが出来る。その最も大きな理由は資金・労力・時間の制約であろう。その結果として、例えば、地方選挙に事例を採ったり、ギャロップや ANES の二次分析で済ましたり、新聞の紙面分析に終わったり、ということもあったかも知れない。確かに、研究ノートレベルの調査や簡単な調査研究の中にそのような事例も無いわけではない。しかし、研究テーマの心然性から調査範

圏を定めるという指向を持つ研究も数多くある。ナショナルなレベルから流れてくる情報を地方メディアがどのように地方住民に送るか、地方選挙ではどのようなメディアが情報源として重視されているか、下院議員は自分の選挙区でどのようなコミュニケーション活動を行うか、というようなテーマは当然にもローカルな範囲に調査が限定される訳である。

上の研究では、調査範囲を決める積極的な要因がない論文データも数多くあったが（それは又範囲が直接には影響しない研究である場合も多いのだが）、公職種別にテーマを設定したことからくる調査範囲の限定事例も多く存在した。例えば、選挙の激しさを取り上げ競馬報道の事例を研究するためには大統領職が適当であろうし、地方メディアによる地方選挙の主体的報道の研究は当然知事選挙等地方公職を取り上げるという訳である。代表と選挙人との母集団における厳格な対応が要求されるリンクージ研究では州議員・州議選挙区民が使われた、という訳である。

研究の水準としては、最も理想的な範例として考えると、送り手→ジャーナリスト→メディア出力内容→……各種中間媒体……→受け手→ジャーナリスト→送り手という相互作用のシステムの各要因につき、自前の調査で、情報の流れの厳格なフォローアップがなされており、かつ選挙種についての比較が自覚的にデザインされたものが望ましい。従って、変数も自前で、各要因間の対応性をもつアンケート項目なり内容分析のカテゴリーなりの工夫が要求されるのである。しかし、日本の研究者がこのような期待をもつことは過剰要求でもあり、不適切でもある。そうであるが故に、これまでの各領域で蓄積されてきた諸発見を時系列的に整理をし、日本の選挙運動分析の範例としてどこまで応用できるかという作業の方が要求されている訳である。

〔付表〕

独=独立変数
従=従属変数

I 伝達過程	i) バイアス	serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	* 調査方法 * 分析方法	変数				
																1	2	3	4
				1984	JQ.VOL.61	Stempel III, G., Windhauser, J.W.	大統領	印刷→新聞	バイアス	1980.9~11	全米	有名紙	14紙	* 内容分析	スペース測定, 見出し分類				
			79	1981	POQ.VOL.46	Hill, D.B.	一般政策	印刷→新聞	バイアス	1972.3~80	全米	有権者 日刊紙投書欄 編者	→92紙46州 →75人	* 世論調査 (ハリス, エディター) * 内容分析	分析単位=新聞毎の平等権条項支持率				
			45	1982	CR.VOL.9	Keppler, H.M.	議会→独	放送→テレビ	バイアス	1979.夏, 1976.4~10	全独	TVカメラマ ンネットワーク	151人 二大ネットワ ーク	* 世論調査 * 内容分析	レポート, contribution, ショ ット, ステートメント, ショ ット				
			73	1982	CR.VOL.9	Shoemaker, P.J.	大統領	印刷→新聞	バイアス	1980.11, 1981.3	ウィス コンシ ン大学	学生	パイロ ットス タデイ = 82人 本実験 = 178 人	* 実験室手 法 (第一実 験=正当性 次元抽出の ため, 第二 実験=独 立変数導入)	従=評価, 合法性, 可能性, 安定性 独=メディアの扱い, 政党の イデオロギー的位置, 記事長				
			74	1984	JQ.VOL.61	Shoemaker, R.P.	一般	印刷→新聞	バイアス	1982, 1980.7, 1981.1-6	全米	新聞編集者と 新聞の政治集 団にたいする 扱い	100編 集者 152記 事 11政治 集団	* 世論調査 (送り手) * 内容分析	従=メディアの集団に対する 扱い (記事特徴) 独=集団の逸脱度 (逸脱尺度)				
	ii) 報道スタイル 競馬報道		9	1980	POQ.VOL.44	Broh, C.A.	大統領	放送→テレビ 印刷→新聞, 週刊誌	報道ス タイル	1976.5-11	全米	POLL記事 N.Y.TIMES TV NEWS WEEK	65 57 8	* 内容分析	POLL記事 (予測, 予選, 下 位集団, 人気等)				
			75	1982	JQ.VOL.59	Sinclair, K.	議会→英国	印刷→新聞	報道ス タイル	1979.4-5	全英	英国大新聞社 説	4紙	* 内容分析	主題, アイデア (6種カテ ゴリー), 分析単位=主張				
			76	1982	JQ.VOL.59	Sinclair, K.	議会→英国	印刷→新聞	報道ス タイル	1979.4.2-5.3	全英	英国大新聞選 挙記事	4紙	* 内容分析	ニュースカテゴリー (競馬, 実質), 分析単位=ストー リー				
			50	1981	JQ.VOL.58	Maddox, S., Robins, R.	政治一般	印刷→週刊誌	報道ス タイル	1978	全米	ピープル誌	12号分	* 内容分析	人物, 制度, 党派性, 記述方 法 (名前のみ, 個人的ビオ グラフィ, 政治的役割, 社会 的役割, パズル)				
			71	1982	JQ.VOL.59	Ryu, J.S.	地方政治	放送→テレビ	報道ス タイル	1976.78, 80	シンシ ナッテ イ	TV夕方2 ニ ュース	8TV局	* 内容分析 Kruskal-Wallis Test Wilcoxon-Runksum Test	公共事, 地域・経済, センセ ーショナル ム, 国内・国際				
		ジャーナリストの主体性		63	1980	JQ.VOL.57	Ostroff, D.H.	知事	放送→テレビ	報道ス タイル	1978.10-11	OHIO	知事選挙運動 (民主党候補 者Seleste) TV局 →3 ニュース内容→	* 参加観 察法 * 内容分析					
				64	1984	JQ.VOL.61	Ostroff, D.H., Sandell, K.	州知事・上院・地方自治体	放送→テレビ	報道ス タイル	1982.11	トレド 、コロ ンバス (OHIO)	地方TV放送 局ニュース, 放送局員		* 内容分析 * 世論調査 (送り手)	ニュース内容, 長さ, 位置, 形式 公職別, 争点別			
				24	1981	JQ.VOL.58	Fedler, F.	知事	印刷→新聞	報道ス タイル	1977.6~1978.11	フロリ ダ	新聞の記事, 社説, 見出し, 写真	3紙	* 内容分析				
				53	1984	JQ.VOL.61	Martindale, C.	大統領	印刷→通信社	報道ス タイル	1980.8.10	全米	AP, UPI 都市新聞	→5紙	* 内容分析	イベント (7つ), .98 記事中 3インチャ分のトピック			
			52	1981	JQ.VOL.58	Martin, W.P., Singletary, M.W.	州政府	印刷→新聞	報道ス タイル	1978	ペンシ ルバニ ア	新聞記事 ニュースレ ース	105=日 刊 177=週 刊 199=レ ース	* 内容分析	原文ママ度, 日刊・非日刊, 通信社, 地域, 主題, ポジ ・ネガ				
			12	1983	JQ.VOL.60	Capo, J.A.	大統領	放送→テレビ	報道ス タイル	1972~3	全米	平日ウオー ター ゲート関係 ネットワ ーク		* 内容分析	ソース所属 (行政部, 立法部, 選挙運動担当), 無判断カ テゴリー (持続性, 顕著性, 社外レポート, 独占放送)				
	争点報道			80	1982	JQ.VOL.59	Stovall, J.G.	大統領	印刷→新聞	報道ス タイル	1980.9~11	全米	49のサンプル 日刊紙のイ ベント記事	イベント (757 件)	* 内容分析	イベント (政党イベント=選 挙運動, 争点, 非政党イ ベント= POLL, テレビ討論)			
				58	1982	JQ.VOL.59	Myers, D.S.	大統領	印刷→新聞	報道ス タイル	1980.9~11	全米	十大紙社説	?	* 内容分析	社説の外交問題の量と党派 的方向			
			59	1982	JQ.VOL.59	Myers, D.S.	大統領	印刷→新聞	報道ス タイル	1980.9~11	全米	十大紙社説		* 内容分析	争点, コラムイン チ				
			65	1980	POQ.VOL.44	Paletz, D.L. et al.	政治一般	放送→テレビ 印刷→新聞	報道ス タイル	1973.75.77	全米	POLL記事 (N.Y. TIMES, NBC, CBS)		* 内容分析	POLL記事数, 記事様式, 記 事内容, ニュースページ, 信頼性, 政治的意味				

	serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	*調査方法 *分析方法	変数
iii) 宣伝・テレビ討論	21	④⑤	1983	JQ.VOL.60	Kielbowicz, R.B.	大統領	印刷 ⇒新聞	報道スタイル	1832.6~7	全米	WASH. GLOBE 他民主党派新聞	BE 6 紙	*内容分析	争点(第二銀行特許問題, パンピューレン問題, 州権問題)につきグローベ紙に従っているか否かのテスト.
	22	④⑥	1982	POQ.VOL.45	Wattenberg, M.P.	議会 ↓ 下院	一般	宣伝	1978	全米	有権者 議員選挙運動 参謀		*世論調査 (エリート, マス)	従=政党, 議員候補者顕著性指標, 回答者のフィーリングの強さ指標-温度計尺度 独=メディア宣伝に使った金, 地方政党の重要度
	23	④⑦	1984	JQ.VOL.61	Garramore, G.M.	議員 ↓ 下院	放送 ⇒テレビ	宣伝	1982	中部ミシガン	州民	367 人	*世論調査 (電話調査) *uni, bi, multi variate analyses	アド記憶(performance, orientation, ethics, qualification, mudslinging), 真実性, 好意, 承認, 選好, 関与
	24	④⑧	1982	JQ.VOL.59	Elebash, C. Rosen, J.	知事	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞	宣伝	1978.4~7	アラバマ	ラジオ, 新聞, テレビの有料アド		*内容分析	スポット長, 争点, 制作技法(5カテゴリー)
	25	④⑨	1980	JQ.VOL.57	Joslyn, R.A.	各種公職	放送 ⇒テレビ	宣伝	1969		Washington DC	156	*内容分析	党派性(無党派, 党派, 弱党派), 争点内容, 候補者資質, 集団言及
	26	④⑩	1983	CR.VOL.10	Lemert, J.B., et al.	大統領	放送 ⇒テレビ	テレビ討論	1980	ユージン, スプリングフィールド(Oreg.)	有権者 2月20日のテレビ討論		*実験的方法 (世論調査)	集団分割(実験集団, 統制集団1, 2) 従=関心, 知識, コミュニケーション活動
	27	④⑪	1983	JQ.VOL.60	Gadziala, S.M., Becker, L.B.	大統領	放送 ⇒テレビ	テレビ討論	1976	オノンダガ郡(N.Y.)	郡民 9.10月のニュースウィークとシラキュースの新聞	→3 紙	*世論調査 (パネル) *内容分析	争点顕著性尺度(3段階ランク)討論接触
ii) 態度への影響	28	④⑫	1981	POQ.VOL.45	Kazee, T.A.	大統領	放送 ⇒テレビ	態度への影響	1972~74	全米	全米有権者	1034→520	*世論調査 (パネル) 72年は大統領選挙前 *パス解析, specification	ニクソンへの態度(72年, 74年), 政党支持, 政治関心度(高-低集団分割), ウォタゲート・テレビ・ニュース視聴度, 政治議論 技法利用
	29	④⑬	1984	JQ.VOL.61	Hurd, R.E., Single, M.W.	大統領	印刷 ⇒新聞	態度への影響	1980	全米	全米有権者 新聞		*世論調査 (ANES二次分析) *新聞推薦情報付加 *判別分析	投票, 投票政党, 政党支持, 講読新聞
i) 態度への影響 影響を受ける階層	30	④⑭	1983	CR.VOL.10	St. George, A., Robison-Weber, S.	?	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞	態度への影響	1974	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES)	従=政治行動(大統領選挙投票回数), 政治態度(有力感) 独=新聞ニュース接触度, テレビニュース接触度, 政治関心, 教育, 政治情報, 所得, 移動, 人種
	31	④⑮	1980	POQ.VOL.44	Chaffe, S.H., Choe, S.Y.	大統領	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞, 週刊誌	態度への影響	1976.9~11	ウィスコンシン州	州民	164 人	*世論調査 (4回パネル, 電話調査)	意思決定時期, 候補者区別尺度, 候補者評価尺度, 政党支持
イメージ・認知形成への効果	32	④⑯	1983	AJPS.VOL.27	Wagner, J.	大統領	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞	態度への影響	1976	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES)	三集団分割: 新聞講読者, テレビ視聴者, 非接触者 従=候補者の立場についての知識
	33	④⑰	1983	JQ.VOL.60	Allen, C.T., Weber, J.D.	大統領	放送 ⇒テレビ	態度への影響	1977.4	コロンバス(OHIO)	市民		*世論調査 (郵便調査=エネルギー一週間前, 実験室的調査=週間後)	有力感, 消費認知
関心・参加促進効果	34	④⑱	1982	JQ.VOL.59	Becker, L.B., Dunwoody, S.	地方(選挙)	放送 ⇒テレビ ラジオ 印刷 ⇒新聞	態度への影響	1979.10	コロンバス(OHIO)	市民	550 人	*世論調査 (電話)	メディア利用, 知識, 投票意向, デモグラフィ
	35	④⑲	1981	CR.VOL.8	Zimmer, T.A.	大統領	放送 ⇒テレビ ラジオ 印刷 ⇒新聞, 週刊誌	態度への影響	1968.72	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *Kendall's Tau	選挙の競争度 制御変数=教育, 所得, 年齢, 人種, 地域, 都市タイプ, 政党支持, 関心 従=選挙運動関心, 投票への影響, 投票
	36	④⑳	1983	JQ.VOL.60	Niemi, R.G., et al.	地方(選挙)	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞	態度への影響	1981.11	モンロー郡(N.Y.)	棄権者	244 人	*世論調査 (電話)	棄権理由(自由回答) POL接触(自由回答)

	serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	*調査方法 *分析方法	変数
	37	68	1982	AJPS.VOL.26	Pollock, P.H.	一般	人(集団)	態度への影響	1972	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES) *回帰分析, パス解析	加入集団分割(親和集団, 物質集団, 目的集団) 政治参加(投票, 選挙運動, 接触), SES(教育, 所得, 職業), 政治指向(有力感, 市民的義務, 関心)
選挙人の浮動化効果	38	11	1981	POQ.VOL.45	Bybee, C.R. et al.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1976, 10	マディソン(WIS.)	市民	353人(若年層にウエイト)	*世論調査 *因子分析 0位相関, 回帰分析	浮動性尺度(8項目と12項目), メディア利用 制御変数=教育, 政治関心
	39	83	1981	JP.VOL.43	Tedin, K.L., Murray, R.W.	地方(州知事, 検事)	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1978, 4~11	テキサス	州民	一回目=642人 二回目=472人 三回目=472人	*世論調査(電話, 三回パネル) *%, ガンマ	支持候補者, 政治関心, メディア尺度, イデオロギー
候補者の人気への効果	40	35	1982	JQ.VOL.59	Hofstetter, C.R., Moore, D.	大統領(予選)	放送→テレビ	態度への影響	1972~76	全米	テレビニュース ギャロップPOLL		*世論調査 *内容分析	
	41	10	1982	CR.VOL.9	Brunk, G.G., Fishkin, J.A.	大統領	印刷→新聞	態度への影響	1975, 12, 1976, 77	全米	全米有権者 新聞		*世論調査(ギャロップ) *内容分析	候補者への平均言及度 同一政党の相対頻度
	42	54	1980	JQ.VOL.57	McCleughan, J.S.	市長	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1975~77	テキサス(23市)	新聞の選挙運動報道 テレビ選挙運動報道 オーディオオンリー オーディオ	27紙 30局 40人	*世論調査 *内容分析 *判別分析 *因子分析	メディア変数 非メディア変数(候補者イメージ, 候補者支出, 投票率)
ii) 情報追求の積極性	43	13	1983	CR.VOL.10	Chaffee, S.H., Miyo, Y.	大統領	一般	メディア依存	1980	ウィスコンシン	親青年	→351人 →376人	*世論調査(二回パネル)	候補者への好意度, 政党支持, 選挙運動, 政党大会への注意度, 投票予定候補者
メディア依存	44	29	1983	CR.VOL.10	Garramone, G.M.	大統領	放送→テレビ	メディア依存	?	ミシガン大	学生 エド・クラークのテレビアド	→153人	*実験室手法(2x2) *平均の差の検定 *分散分析	4条件(争点動機, イメージ, 視覚条件, 聴覚条件) 従=聴度, 注意度, 争点知識の検定, 争点知識自信, 人格, 視覚記憶, 視覚記憶自信
情報媒体追求の積極性	45	19	1983	CR.VOL.10	Danowski, J.A., Ruchinskas, J.E.	大統領	放送→テレビ	メディア依存	1952~80	全米	全米有権者		*世論調査(2次分析-ANES)	選挙運動についてのテレビ接触度, 教育, 性
	46	27	1983	JQ.VOL.60	Fry, D.L., McCair, T.A.	?	放送印刷人間	メディア接触	?	中西部都市	ダウンタウン記念市民センター建設に関わった有力者達	45人	*世論調査(エリート) *T-Test	メディア依存, 接近性尺度, 評価尺度, クロスチェック
	47	90	1983	CR.VOL.10	Weibull, I.L.	一般→スウェーデン	印刷→新聞	メディア依存	1956~79	スウェーデン	有権者 地域における政党新聞		世論調査 Swedish Election Research Program	新聞とその支持政党, 政党新聞購読, 地域の政党新聞の状況
態度への影響	48	56	1982	CR.VOL.9	Miller, M.M., Reese, S.D.	政府一般	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1976	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES) *0位相関, 回帰分析	政治活動, 政治有力感, テレビ接触, 新聞接触, メディア依存指標 制御変数=年齢, 教育, 所得
	49	48	1983	JQ.VOL.60	Latimer, M.K.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1956~80	全米	有権者		*世論調査(二次分析 ANES) *度数, 回帰分析	独=新聞利用, テレビ利用 従=選挙運動関心, 投票・棄権
	50	55	1983	CR.VOL.10	McLoad, J.M., et al.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1980, 9~10, 10~11	デイン郡(WIS.)	郡民	97→+470	世論調査(パネル)	従=3候補者への投票選好 コンティンジェント変数=メディア利用(新聞, テレビ依存) 制御変数=政党支持, 教育
	51	62	1980	JQ.VOL.57	O'Keefe, G.J.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1972	サミット(OHIO)	郡民	1966人	*世論調査(面接) *相関係数, 回帰分析	テレビ・新聞依存尺度, 政治システム価値, 候補者イメージ, 教育, 政治関心
	52	7	1980	CR.VOL.7	Becker, J.B., Whitney, D.C.	各種公職	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1977, 秋	フランクリン郡(OHIO)	郡民	548人	*世論調査 *パス解析	依存指標(依存, 行動, 排他), 知識指標, 態度指標(理解, 政府信頼)
	53	8	1983	JQ.VOL.60	Tan, A.S.	政府一般	放送→テレビ印刷→新聞	メディア依存	1976, 8	南西部都市	黒人 メキシカン 白人	→173人 →186人 →224人	*世論調査 *回帰分析	独=テレビ・新聞利用度 従=政治情報, 参加, 有力感 制御変数=教育, 人間間コミュニケーション

iii) アジェンダ設定	serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	*調査方法 *分析方法	変数
理論の精緻化	54	①	1981	JQ.VOL.58	Nord,D.P.	地方政治	印刷 ⇒新聞	アジェンダ設定	1890's	19世紀末の中西部都市				
	55	②	1983	JQ.VOL.60	Folker,J.L.	一般	印刷 ⇒新聞	アジェンダ設定	1890's	カンザス	ガゼット紙		*内容分析	
	56	③	1981	JQ.VOL.58	Stone,G.C., McComb,S.M.E.	大統領	印刷 ⇒週刊誌	アジェンダ設定	1972~3	シャロット, ライクス	市民 週刊誌 (タイム, ニューズウィーク)	世論調査前6ヶ月	*世論調査 (二回パネル) *内容分析 *相関係数	公益関連トピック コラムインチ
	57	④	1983	JQ.VOL.60	Williams Jr,W.et al.	大統領	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞	アジェンダ設定	1980.9.15~10.31	中部イリノイ	日刊紙 テレビ 聴衆	→ 130 内容カテゴリー → 482 → 356 人	*内容分析 *世論調査 (パネル)	*分析単位= 争点 時間, コラムインチ, 各内容の候補者への関係づけ (キャンペインアジェンダ) *重要争点についての他人との会話
	58	⑤	1981	JQ.VOL.58	Tardy,C.H., et al.	一般	放送 ⇒テレビ	アジェンダ設定	1972	全米	有権者 テレビニュース	→ CBS, ABC, NBC	*世論調査 (ANES) *内容分析	争点 顕著性 参加の程度
	59	⑥	1983	CR.VOL.10	Asp,K.	議員 (スウェーデン)	放送 ⇒テレビ 印刷 ⇒新聞 人間	アジェンダ設定 ⇒政党	1979	スウェーデン	全国有権者, メディアの運動 ニュース内容, 政党のオープニングスピーチ		*世論調査 *内容分析 *マッチング・インデックス	争点
	60	⑦	1980	AJPS.VOL.24	Erbrin,g.L., et al.	?	印刷 ⇒新聞 人間	アジェンダ設定 ⇒直接的接触	1974	全米	有権者, 回答者が実際に読んだ新聞, 地方の失業と犯罪率データ	94紙	*世論調査 (ANES, 二次分析) *内容分析 *集合データ	友人との討論, メディア接触 争点顕著性, 信頼, 聴衆感受性等 メディア内容 失業率, 犯罪率
	61	⑧	1982	APSR.VOL.76	Iyengar,S., et al.	大統領	放送 ⇒テレビ	アジェンダ設定	1980.11, 1981.2	ニューハンプ	市民 ニュース議題の操作		*実験室手法 法 (第一実験, 第二実験) *偏相関	調整得点, 大統領評価法 (実績, 能力, 完全性), 情報記憶度・反応度
	62	⑨	1984	JQ.VOL.61	Grainey,F., et al.	市長	印刷 ⇒新聞	アジェンダ設定	1983.2~4	シカゴ	日刊紙記事, 見出し, 写真	3紙	*内容分析 *%, 順位 相関係数	コラムインチ, 争点 (20カテゴリー), 好・非好
	III 選挙運動一般	63	⑩	1983	AJPS.VOL.27	Johannes,J.R.	議員 ⇒上下院	?	現職選挙	1977~78	全米	議員 上院議員スタッフ106人 下院議員補佐→248人 議員・選挙区民データ	→11人 (送り手) →248人	*世論調査 (送り手) *集合データ
64		⑪	1981	AJPS.VOL.25	Yiannakis,D.E.	議員 ⇒下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *判別分析	従=ケースワークへの要求 独=所得, 教育, 接触, 友人のケースワーク要求, 現職との同一政党を支持
65		⑫	1981	AJPS.VOL.25	Johannes,J.R., McAdams,J.C.	議員 ⇒下院	人間 ⇒ケースワーク	現職選挙	1977~78	全米	議員特性 選挙区特性 有権者		*集合データ *世論調査 (ANES) *回帰分析	従=78年得票率 独=ケースワーク活動 (週単位), 政策反応 (ADA得点), 76年得票率, 推定選挙区政党支持率
66		⑬	1983	JP.VOL.44	Yiannakis,D.E.	議員 ⇒下院	印刷 ⇒各種文書	現職選挙	1977の6ヶ月	全米	下院30名のニューズレター・プレスリリース 選挙区センサスデータ (1970)	30区	*内容分析 *回帰分析	分析単位=段落単位 (9カテゴリー), 文脈単位 (トピック記事) 従=政策立脚, 信用形成 独=所得, 教育, 選挙区同質性, 議員のイデオロギー, 当選回数, リーダーシップ地位
67		⑭	1984	AJPS.VOL.28	Feldman,P., Jondrow,J.	議員 ⇒下院	?	現職選挙	1980.78.76	全米	現職が立っている選挙区のみ		*集合データ *回帰分析 *ダミー変数法	従=現職の得票 独=連邦支出変数, キャンペイン支出 制御変数=現職前回票, 所得, 現職の政党支持, 現職の任期, 当選回数, スキャンダル 独=キャンペーン支出
各種コミュニケーション	68	⑮	1980	APSR.VOL.74	Abramowitz,A.I.	議員 ⇒上院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *%, パス 解析	投票, 候補者評価, 各種接触, 政党支持, イデオロギー, ADA 得点
	69	⑯	1980	AJPS.VOL.24	Cover,A.D.	議会 ⇒下院	印刷 ⇒メール	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員1974-79	150 - 75人 パネル	*電話調査 (送り手) *回帰分析	メール量, 当選回数, 僅差度

	Serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	*調査方法 *分析方法	変数
	70	⑥	1980	JP.VOL.42	Parker, G.R.	議員 ⇒ 下院	人間 ⇒ 帰省活動	現職選挙	1970~76	全米	*下院書記報告 *大統領支持率		*集合データ *回帰分析	選挙区注意(週平均/月), 休会期(議事録), 旅行補助(割り当て数), 選挙の接近(近い選挙からの経過日数), 大統領の人気(大統領支持率)
	71	⑥7	1980	AJPS.VOL.24	Parker, G.R.	議員 ⇒ 下院	人間	現職選挙	1972~76	全米	議員の支払可能領収書(すなわち, 帰省費)		*世代分析	従=二日以上滞在期間の選挙期間 独=当選回数, 交替, 転向
	72	⑨1	1983	AJPS.VOL.27	West, M.	大統領	人間 ⇒ 直接的接触	現職選挙	1980	全米	候補者の旅行日誌		*クロス	運動イベント数, 聴衆カテゴリ
現職優位	73	⑩6	1981	APSR.VOL.75	Collie, M.P.	議員 ⇒ 下院	?	現職選挙	1952~76	全米	議員(52-76年のオープンシート当選者の各世代)		*集合データ(準実験室手法)	集団分割(無変化型, 変化型, 単発ピーク型)
	74	③	1981	JP.VOL.43	Alford, J.R., Hibbin, J.R.	議員 ⇒ 下院	?	現職選挙	1946~78	全米	下院議員得票率		*集合データ	一選挙区現職平均得票率, 選挙区の地位(現職無か否か) 南部除外, 政党勢力差, 政党力, 世代
	75	④7	1983	AJPS.VOL.27	Krehbiel, K., Wright, J.R.	議員 ⇒ 下院	人間	現職選挙	1956~78	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES)	現職投票, 政党支持, 政党支持強度
	76	⑤1	1980	APSR.VOL.74	Mann, T.E., Wolfinger, R.E.	議員 ⇒ 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES) *%	政党投票, 名前認知, 温度計尺度, ジャブパフォーマンス, 好き・嫌い (政党支持, 選好により投票者の4分類)
	77	⑦3	1983	AJPS.VOL.27	Eubank, R.B., Gou, D.J.	議員 ⇒ 下院	?	現職選挙	1978, 80	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES) *集合データ	現職優位指標
	78	④3	1981	JP.VOL.43	Karnin, G.W.	地方 ⇒ 市議	人間 ⇒ 政党	現職選挙	1975 中旬	全米	人口25,000以上の市選挙(少なくとも2名以上の現職立候補地区)	589 市	*集合データ	現職成功尺度
	79	⑤4	1980	APSR.VOL.74	Hinckley, B.	議員 ⇒ 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES)	
ii) リンケージ	80	⑥9	1982	JP.VOL.44	Powell, L.W.	議員	?	リンケージ	1978	全米	有権者 議員選挙運動 寄付者	→1847人	*世論調査(二次分析 ANES) *集合データ *回帰分析	(保一基準尺度, 雇用への政府補助, 少数派援助, 政府保険制度)に関する寄付者・代表の位置, 当選回数, 選挙の競争度, 投票率, デモグラフィ
静態分析	81	②	1980	JP.VOL.42	Adams, S.W., Ferber, P.H.	州議員	?	リンケージ	1969	テキサス	州憲法修正投票の票 議員の点呼投票		*集合データ *クロス	選挙区民意見尺度(禁酒廃止, 州定例会制について)
	82	⑥5	1983	JP.VOL.45	Uslaner, E.M., Weber, R.E.	州政 ⇒ 主に		リンケージ	1968~75	全米	政党リーダー 州議員 州役人 大衆	→1606人 72年 →3316人 74年 →169人 75年 →?	*世論調査(エリート, マス) *%, ウェイト付け 68~73年	争点(10個), デモグラフィ, 所属党派
	83	⑦1	1983	JP.VOL.45	Entman, R.M.	州議員	?	リンケージ	1973~4	コネチカット ノースカロライナ 州議員	→69人 →95人	*集合データ *回帰分析等	政治イデオロギー(リカート尺度により測定), 選挙区選好(デモグラフィ特性, 選挙区政治指向) 従=点呼投票(ネーダーの規程で分類)	
	84	⑩5	1983	JP.VOL.45	Clause, A.R., et al.	議員 ⇒ スウェーデン	?	リンケージ	1968~9	スウェーデン	議員 有権者	→217 →2,943	*世論調査(エリート, マス)	政府統制レベル関連政策, 選挙区民・制度, 認知の正確性尺度
動態分析	85	⑥6	1980	AJPS.VOL.24	Vedlitz, A., Dyer, J.A., Durand, R.	地方 ⇒ 市政府	?	リンケージ	1975	ダラス, ヒューストン	アクションセンターの地域別市民要求ファイル		*集合データ *回帰分析	生活状態指標(賃貸借, 家庭収入), 接触指標(接触数/100人-各サービスエリア当たり)
	86	⑦2	1982	APSR.VOL.76	Sharp, E.B.	地方公職	人間	リンケージ	1980	ウィチター(Kan.)	市民	397 人	*世論調査 *%	SES地方政府への接触経験, 自覚, 必要, 有力感
	87	⑦0	1980	AJPS.VOL.24	Rich, R.C.	地方政治	人間	リンケージ	?	インディアナポリス(Ind.)	近隣集団役員	164 集団 122 役員	*世論調査(リーダー)	従=組織構造(自発的隣近組織, 政府補助隣近組織, 持ち家者協会, 自治体) 独=デモグラフィ, 組織の収入・支出

serial No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	*調査方法 *分析方法	変数
88	㊸	1982	AJPS.VOL.26	Weatherrford, M.S.	?	人間	リンクージュ	1979, 春	全米	全米有権者		*世論調査(二次分析 ANES PILD STUDY) *分散分析	従=地域社会のネットワークの政治化度・政治議論環境・党派の構成 独=個人の政治的社会的特性、物理的社会的環境としての地域、地方住民との社会的統合度
89	㊸	1982	POQ.VOL.46	Black, J.S.	?	人間 ⇒直接的接触	リンクージュ	1972~78	全米	有権者		世論調査 (General Electoric Co.)	三集団分割(最近助言者、潜在的助言者、非助言者) 自己規定、友人の行動、政治参加、6 争点
90	㊸	1982	JP.VOL.44	Hernandez, J.F.	議員 ⇒下院	?	リンクージュ	1972~78	全米	PAO所属実業労働界の集団		*世論調査 *逐次回帰分析	従=寄付額 独=候補者の業績又はアクセス、選挙の競争度
91	㊸	1983	AJPS.VOL.27	Monroe, A.D.	一般	人間 ⇒政党	リンクージュ	1960~80	全米	有権者 共和党と民主党の政綱立法		*世論調査 *内容分析 *%	現状維持か変動か
92	㊸	1983	POQ.VOL.47	Cook, F.L., et al.	一般	放送 ⇒テレビ	リンクージュ	1981	全米	テレビプログラム (Home Health Hustle, NBC News Magazine) 一般選挙人 →300 人 決定者		*世論調査(送り手, 受け手) *平均, 回帰分析, ANCOVA *度数	選挙人=実験集団, 統制集団に分割 争点顕著性, 腐敗の認知, ニュースメディアの正確性信念
93	㊸	1980	JP.VOL.42	Howell, S.E.	地方 ⇒選挙		その他	1977	ニュージャージー	候補者・選挙参謀 →50人		*世論調査(エリート) *度数	上位公職 下位公職

〔付記〕

本論執筆のため昭和60年度香川大学学術振興財団研究助成金を利用させて頂いた。